

アンドレイ・ベロフ氏（福井県立大学教授）
「ロシア極東開発での財政投資と日ロ経済関係について」報告要旨

シベリア、極東地域はロシア全体よりも1990年代に経験した経済力の低下が大きく、その回復も遅れている。「シベリアの呪い」とも呼ばれるように、この地域開発の負担がロシアの経済発展を阻害しているという議論もある。しかし、2000年代に入り、ロシアでは多くの地域開発計画が実現し、特に極東地域は注目を集めるようになった。2012年には、アムール州で宇宙基地建設が始まり、ウラジオストク市ではAPECサミットが開催された。こうした大規模な開発プロジェクトによって、極東地域の経済成長が促進されるのだろうか。このことを検証するために、ロシアにおいて財政投資政策が経済成長に対して与える効果を分析する。ここでは、財政投資を財源によって連邦財政投資と地方財政投資に分類する。

(1) ロシアにおける財政投資の現状

ロシア全体の固定資産投資に対する財政投資の比率は、2011年で17.8%である。2000年代以降の財政投資の特徴は、富裕地域に対する投資の比率が低下し、後発地域への投資の比率が上昇したということが挙げられる。また、財政投資額は地域ごとにかなりバラつきがあり、極東連邦管区は現在注目を集めているとはいえ、この地域への財政投資は全体の10%にすぎない。

次に、連邦財政投資と地方財政投資を区別して、その1995年から2010年までの累計額の地域別分布を見てみる。連邦財政投資が多い地域は、モスクワ、サンクトペテルブルクという大都市に加え、冬季オリンピックが行われるクラスノダール地方、ユニバーシアード大会が開催されたタタールスタン共和国、APECサミットが行われた沿海地方など「メガプロジェクト」の実施地方、そして、軍事活動による荒廃を再建する必要のあるチェチェン共和国やダゲスタン共和国などである。

これに対し、地方財政投資が多いのは、まず、連邦財政投資と同じくモスクワ、サンクトペテルブルクという大都市及びその周辺地域である。それに加えて、チュメニ州、タタールスタン共和国、サハ（ヤクート）共和国のような天然資源が豊富な地域も上位に名を連ねている。

ただし、極東で注目されているサハリンは、上位には入っていない。その理由は2つある。1つは、サハリンの開発が本格的に始まったのが2009年であり、1995年以降の累計額としてはまだ大きくないためである。また、事業主が開発費用を負担し、その費用を生産物の一部から回収するという生産物分与方式でサハリンの開発は行われているが、この方

式は地域経済に対する影響力が少ないため、財政投資の規模も大きくならないという理由も考えられる。

(2) 財政投資と経済成長の関係

次に統計分析を用いて、投資が経済成長に対してどのような影響を及ぼしているのかを考察する。現在ロシアの固定資産投資の中心を占めている民間投資と地域内総生産（GRP）の成長率との間には正の相関関係がある。また、地方財政投資と GRP 成長率の間にも正の相関関係がある。しかし、連邦財政投資と GRP 成長率は負の相関関係にあるという分析結果が出た。つまり、民間投資や地方財政投資は地域の経済成長率を上げているのに対し、連邦中央からの投資が増えた地域の経済成長率が落ちてしまうのである。

なぜこのようなことになっているのか。地方財政投資と連邦財政投資の違いはどこにあるのだろうか。いくつかの理由が考えられる。第一に、地方財政投資は天然資源が豊富であり、成長している地域に集中しているのに対し、連邦財政投資は後発地域に集中しているということが挙げられる。第二に、両者の投資は目的が異なるために、経済的効果の表れ方も異なるということが考えられる。地方財政投資と比べて、連邦財政投資は全国的な重要性や高い公共性を持つものが多いため、経済的な効果は時間が経過しないと表れにくい。第三に、投資のメカニズムが異なる。地方財政投資は資金の使途に厳しいチェックが行われ、汚職が少ないのに対し、大規模な予算が投じられる連邦財政投資は、違法な資金利用や汚職が生じやすいという特徴がある。

以上のことをまとめると、次のようになる。まず、各地域の経済成長のためには財政投資は必要だが十分ではない。ロシアの地域は多様であり、一般的な市場経済が成立しないような地域もある。そうした地域にどのような政策が必要なのかを考えなければならない。次に、地方財政投資と連邦財政投資が経済成長に対する影響は大きく異なる。プーチン政権が進めているメガプロジェクトはよい成果をもたらしておらず、別の方式を考えなければならない。最後に、極東地域の内部も多様であるが、これを一体的に捉えるアプローチが必要である。これは、それぞれの地域の特徴が経済発展にどのようにつながるかという問題でもある。今後ロシアの地方政策を考える上では、市場経済原理に則った政策を取るべきなのか、もう少し長期的視点に立った戦略的考え方をすべきなのかというのは、大きな問題である。日本としては、投資や技術提供を行うだけでなく、ロシアが直面している問題の解決に必要な政策を提案することが望ましい。

文責：溝口修平（キャノングローバル戦略研究所研究員）